

Weekly エコノミスト・ レター

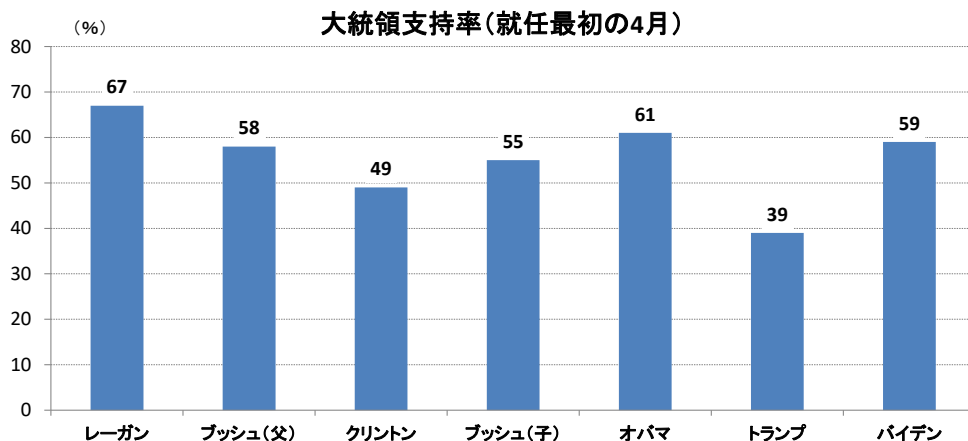
バイデン政権 100 日の評価

— 新型コロナと経済対策をまとめ、政権はロケットスタート。米国雇用計画が超党派で合意できるか

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩
(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

1. バイデン大統領は5月1日に節目となる就任100日を迎える。バイデン政権は就任直後から多くの大統領令を発出し、前政権からの政策転換を積極的に進めてきた。
2. また、最優先課題として位置付けた新型コロナ対策や追加経済対策では、新型コロナ対策でワクチン接種が順調に進捗しているほか、追加経済対策で3月に1.9兆ドル規模の対策をまとめ、個人消費を大幅に増加させるなど成果を挙げている。
3. このような成果に対して世論調査はバイデン大統領の政権運営に対して近年の歴代大統領と比較しても高い支持を与えており、バイデン政権はロケットスタートに成功したと言えよう。
4. 一方、バイデン政権は成長戦略として政策公約で掲げていた「より良い復興」の実現に政策の軸足を移しており、3月31日に第一弾として「米国雇用計画」を発表し、環境も含めたインフラ投資や介護支援などに今後8年間で2.3兆ドル規模の歳出拡大を目指す一方、法人税率の引上げなどで15年かけて財源を賄う方針を示した。
5. さらに、医療保険制度回復や教育問題が盛り込まれた成長政策第2弾「米国家族計画」の発表が予定されており、当面は成長戦略の実現に注力するとみられる。
6. 新型コロナ対策や追加経済対策では与党内の合意を得ることに成功したが、今後の政策課題では、野党共和党のみならず、与党民主党でも合意形成は容易でないとみられる。議会調整に長けたバイデン大統領の政権運営手腕が問われるだろう。

(図表1)



(注)21年4月5日～11日にかけて成人5,109人に対する調査
(資料)ピューリサーチセンター(21年4月)よりニッセイ基礎研究所作成

1. はじめに

バイデン大統領は5月1日に節目となる就任100日を迎える。バイデン政権は就任直後から多くの大統領令を発出し、前トランプ政権からの政策転換を積極的に進めてきた。

また、最優先課題として位置付けた新型コロナ対策や追加経済対策では目覚ましい成果を上げており、これらの政策への評価も含めて歴代大統領と比較しても高い支持率を得ている。このため、バイデン政権はロケットスタートに成功したと言えるだろう。

本稿ではバイデン大統領のこれまでの政権運営について振り返るとともに、当面の重要政策課題である「米国雇用計画」の概要や今後の見通しなどについて論じている。

これまでの新型コロナ対策や追加経済対策では与党民主党内で合意形成に成功したが、「米国雇用計画」やその先の医療制度改革などでは野党共和党のみならず、与党内の合意を得ることが容易でないことが予想される。今後は上院議員や副大統領として長年議会との政策調整を担ってきたバイデン大統領の政権運営手段が問われるだろう。

2. バイデン大統領就任100日の成果

(政治任用スタッフの承認状況)：トランプ政権を上回るペース

米国では政権交代に伴いおよそ4,000人の政治任用スタッフが入れ替わるほか、およそ1,200のポストでは上院での承認が必要となっている。非営利団体のパートナーシップ・フォー・パブリック・サービスが、上院の承認が必要なポストのうち、およそ800についてトレースした結果¹によれば、4月22日時点で閣僚クラスの21人を含む35人が承認されたとしている。これは同時期のオバマ政権(68人)、クリントン政権(45人)を下回っているものの、ブッシュ(子)政権(33人)、政治任用の遅れが指摘されていたトランプ政権(25人)を上回っている。バイデン政権発足前は、トランプ政権による政権移行への妨害から、政治任用が大幅に遅れるとの懸念があったが、政治任用は比較的スムーズに進んでいると言えよう。

(大統領令) 就任初日からトランプ政権時代の政策転換を精力的に推進

バイデン政権は当面の優先課題として「新型コロナ対策」、「気候変動」、「人種平等」、「経済」、「医療保険制度」、「移民」、「米国の世界的な地位回復」を掲げており、これらの政策には世界保健機関(WHO)脱退の撤回、パリ協定復帰など、トランプ政権時代に大統領権限で実施された政策からの転換が多く含まれている。

(図表2)

就任から4月16日までの大統領令発出状況等

大統領	(1)	(2)	(3)
	発出した大統領令	以前の大統領令を取り消す大統領令	(2)/(1)
バイデン	40	19	0.48
トランプ	23	7	0.30
オバマ	19	7	0.37
ブッシュ(子)	11	5	0.45

(資料)The American Presidency Projectよりニッセイ基礎研究所作成

このため、バイデン大統領は就任初日から多くの大統領令を発出し、前政権からの政策転換を精力的に推進している²。実際に、バイデン大統領は就任から4月16日までに40本の大統領令を発出しており、ブッシュ(子)大統領以降の歴代大統領で最多となっている(図表2)。

¹ <https://www.washingtonpost.com/politics/interactive/2020/biden-appointee-tracker/>

² 詳しくはWeeklyエコノミスト・レター(2021年1月25日)「バイデン政権が発足—安定政権も、新型コロナ対策と追加経済対策

また、バイデン大統領が発出した大統領令のうち、19本はトランプ大統領による大統領令を取り消す内容となっており、この比率（0.48）も他の大統領と比較して高い。このため、バイデン大統領は歴代大統領に比べても政策転換に大統領令を積極的に活用していることが分かる。

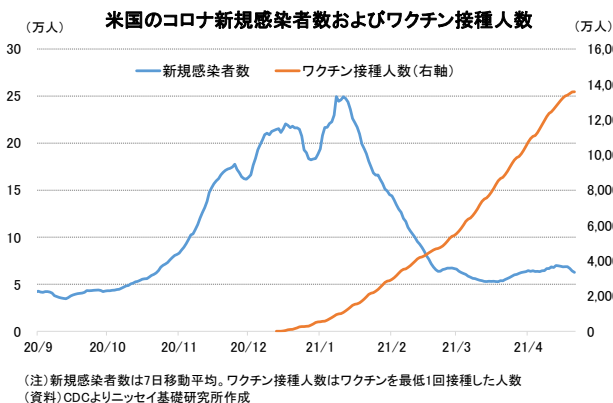
（新型コロナ対策）：1月に国家戦略を策定、ワクチン接種は政策目標の2倍のペースで実施

バイデン政権は、就任翌日の1月21日にワクチン接種の推進、マスク着用や検査拡大などによる感染対策、学校再開などを盛り込んだ国家戦略を発表し、就任100日目までに1億回のワクチン接種を実現するとした。

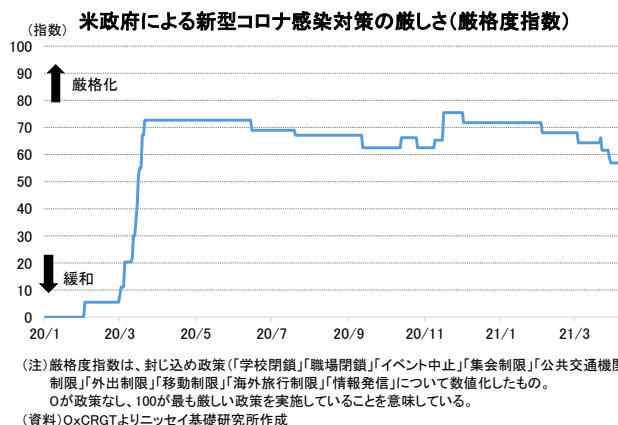
さらに、バイデン政権は3月下旬にワクチン接種を行う薬局を増加する（1万7,000件→4万件）など追加対策を発表し、就任100日のワクチン接種目標を2億回に引き上げた。実際に、足元でワクチン接種回数は2億回を超えており、1回以上接種が終了した人数は1億3,580万人と米人口の4割まで進んでいる（図表3）。また、ワクチン接種の効果もあって、1日の新型コロナ新規感染者数（7日移動平均）は6万人台前半と年初の25万人弱から大幅に低下した。

さらに、感染者数の減少に伴い感染対策としての経済活動制限も緩和が継続している。学校や職場の閉鎖状況、外出、移動制限など9項目の感染対策を数値化した米政府による感染対策の厳格度指数は年初から緩和基調が持続していることが確認できる（図表4）。

（図表 3）



（図表 4）



（経済対策）：民主党単独で1.9兆ドル規模の追加経済対策を実現、個人消費主導で高成長へ

バイデン政権は追加経済対策として、3月上旬におよそ1.9兆ドル規模となる「米国救済計画」を、財政調整措置を活用して、上下院の民主党の単独過半数で成立させた。

「米国救済計画」には所得制限を付した上で1人1,400ドルの直接給付や失業保険の週300ドルの追加給付、州・地方政府に対する支援に加え、前述の新型コロナ対策のためのワクチン接種プログラムや学

（図表 5）

「米国救済計画」の概要

項目	経済規模 (10億ドル)
・家計に対する直接給付(1人当たり1,400ドル)	400
・州・地方政府支援	360
・失業給付の拡充(週300ドルの追加支給、支給期限を9月まで延期)	242
・全国的なワクチン接種、検査プログラム支援	160
・学校再開支援	170
・税額控除、児童税額控除の引き上げ	143
・中小企業支援	50
・失業者向け賃料支援	45
・その他	286
合計	1,856

（注）経済規模は議会予算局が試算
（資料）「米国救済計画」法案、各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

が喫緊の課題となる中で厳しい船出」 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=66737?site=nli> を参照下さい。

校再開支援策に対する予算が盛り込まれた（図表 5）。

とくに、家計向けの直接給付では、4月14日時点で1億5,900万件、金額ベースで3,760億ドルが支給されており、予算（4,000億ドル）の94%が既に実行されている³。1.9兆ドル規模の追加経済対策に先んじて、20年12月下旬に成立した9,000億ドル規模の経済対策では、1人当たり600ドルの直接給付によって1月の可処分所得（前月比）が1割超の大幅な増加となった。今回の1人1,400ドルの支給を反映する3月の可処分所得は1月の伸びを大幅に上回る可能性が高い。

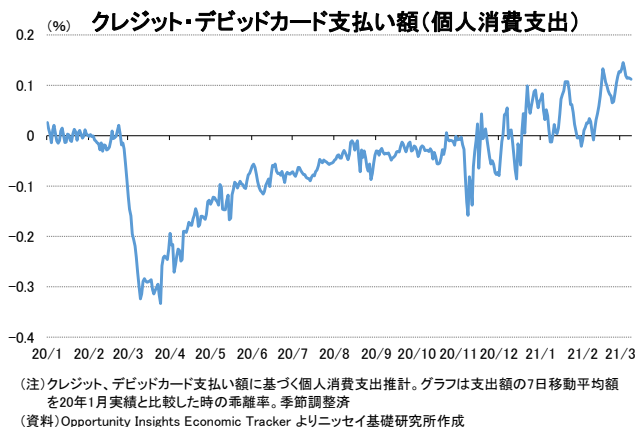
また、貯蓄率は21年2月が13.7%となっているが、3月以降は直接給付により3割超へ増加が見込まれており、消費余力を十分に有していると言えよう。

一方、クレジット・デビットカードの支払い額は、年初から回復が顕著となっており、直近（3月28日）は20年1月を1割超上回る水準となっている（図表 6）。当面は可処分所得の増加に伴い大幅な増加が見込まれる。

今後、新型コロナの新規感染者数の減少に伴い経済活動制限が緩和され、経済の正常化の流れが加速する中で、消費余力を残している個人消費は大幅な増加が見込まれる。

このため、個人消費主導の景気回復に伴い、21年の米国の実質GDP成長率は前年比で+6%超と、84年（同+7.2%）以来の高成長となるとの見方が広がっている。

（図表 6）



（世論調査結果）：新型コロナ、経済政策やバイデン大統領に対して高い支持

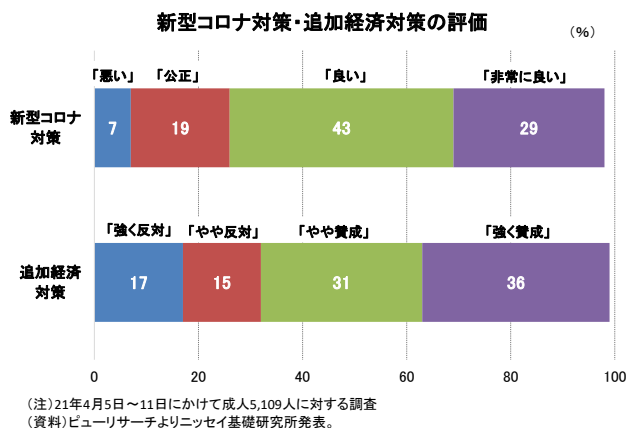
ピューリサーチによれば、バイデン大統領の新型コロナ対策に対する評価は「良い」との回答割合が43%、「非常に良い」が29%と合計で72%が好意的に評価している（図表 7）。

また、追加経済対策に対する評価も「やや賛成」が31%、「強く賛成」が36%とこちらも67%が賛成しており、米国民の多数が評価していることが分かる。

一方、同調査でバイデン大統領に対する支持率は59%と過半数が支持しているほか、同時期での歴代大統領との比較でも、トランプ大統領の39%を大幅に上回っているほか、レーガン大統領以来でバイデン大統領の支持率を上回っているのは、レーガン（67%）、オバマ（61%）のみであり、歴代大統領の中でも比較的高い支持率となっている（前掲図表 1）。

このため、バイデン大統領は最優先課題と位置付ける新型コロナ対策および追加経済対策で評価されているほか、バイデン大統領自身の支持率も高く、バイデン政権はロケットスタートに成功したと言えよう。

（図表 7）



³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0123>

3. 当面の政策課題等

(米国雇用計画) : 8年間で2.8兆ドル規模の歳出拡大を目指す

バイデン大統領は政権の最優先課題であった新型コロナ対策と経済対策に一応の目途がついたことから、選挙公約で掲げていた成長戦略に政策の軸足を移している。そのような中、3月31日に成長戦略の第一弾として、バイデン政権から議会に要求する政策課題を集めた8年間で総額2.3兆ドル規模⁴となる「米国雇用計画」を発表した。

同計画には電気自動車（EV）の普及や老朽化した道路、橋などの補修を含む交通インフラ投資交通（6,210億ドル）や、国内製造業への資金提供、サプライチェーンの近代化支援、半導体製造支援などを含む製造業支援（5,900億ドル）、在宅介護サービスの拡充（4,000億ドル）、住宅の改善、学校や保育施設の近代化（3,280億ドル）、高速ブロードバンド構築や水道インフラの近代化（3,110億ドル）、クリーンエネルギーに対する税額控除（金額不明）などが盛り込まれている（図表8）。日本の一部報道で「米国雇用計画」についてインフラ投資政策と説明されているようだが、前述のように在宅介護サービスに対する投資など同計画にはインフラ投資以外にも広範な政策分野を含んでいる。

(図表 8)

「米国雇用計画」の概要

主要な項目	予算規模
交通インフラ投資	6,210億ドル
・電気自動車(EV)への投資(EV購入リベート、充電ステーションの助成金等)	1,740億ドル
・補修が必要な橋梁、高速道路、道路、主要道路の近代化	1,150億ドル
・公共交通の近代化	850億ドル
・旅客・貨物鉄道サービスの向上	800億ドル
・空港の整備	250億ドル
・港湾・水路の整備	170億ドル
・その他	1,250億ドル
国内製造業、研究開発、職業訓練への投資	5,900億ドル
・国内製造業への追加資金提供、サプライチェーンの近代化支援等	520億ドル
・全米科学財団への追加資金提供	500億ドル
・商務省事務所を設立、重要財の生産に対する投資に資金提供	500億ドル
・半導体製造・研究資金を提供する	500億ドル
・労働力開発インフラと労働者保護への資金提供	480億ドル
・連邦調達によるクリーンエネルギー製造の支援	460億ドル
・その他	3,300億ドル
在宅介護サービスの拡充と介護従事者の追加支援	4,000億ドル
・メディケイド下の長期、在宅、地域社会ベースのケアサービスへのアクセス拡大	4,000億ドル
クリーンエネルギー税額控除	-
住宅の改善、学校と保育施設の近代化、退役軍人病院、連邦政府施設の改善	3,280億ドル
・100万戸以上のエネルギー効率の高い住宅を建設	1,260億ドル
・公立学校のアップグレードと新設のための直接交付金を提供	500億ドル
・「子育て成長・革新基金」の創設と税額控除の実施	250億ドル
・退役軍人病院・診療所の近代化	180億ドル
・連邦政府建物の近代化	100億ドル
・その他	990億ドル
ブロードバンド、電力網、きれいな飲料水への投資	3,110億ドル
・高速ブロードバンド構築のための資金提供	1,000億ドル
・電力インフラに投資	1,000億ドル
・飲料水供給を近代化するための補助金、低利融資を提供	560億ドル
・鉛の水道管を交換	450億ドル
・その他	100億ドル
合計	22,500億ドル

(注) 合計は金額が明示されていないクリーンエネルギー税額控除を除いた金額

(資料) 大統領府ファクトシート、CRFBよりニッセイ基礎研究所作成

⁴ 予算規模が公表されていないクリーンエネルギー税額控除を除く予算規模の合計額。

これらの政策を実現するための財源としては、法人税率の引き上げ（21%→28%）、多国籍企業の海外利益に対する課税強化、石油やガス産業に対する減税措置の取りやめ、などを通じて15年間で必要な財源を賄う方針を示している。

一方、バイデン大統領は近日中に成長戦略の第二弾となる「米国家族計画」を発表することを示している。同計画には医療保険制度改革や育児支援が盛り込まれるとみられており、財源として年収40万ドル以上の富裕層に対する課税強化や富裕者のキャピタルゲイン課税強化が充当されるとみられている。これでバイデン大統領が選挙公約として掲げた「より良い復興」で盛り込まれた成長戦略の項目が概ね網羅されることになる。

（今後の見通し）：問われるバイデン大統領の政治手腕

バイデン大統領は新型コロナ対策と経済対策で実績を上げてきたが、これらの政策では米国が直面する喫緊の課題としての危機意識が与野党問わず浸透しており、これらの政策実現に向けて与党内の合意を得ることには成功した。

しかしながら、足元で議会との政策調整が始まっている成長戦略としての「米国雇用計画」では既に野党共和党議員から法人税の引き上げや同計画の予算規模が大きすぎると反対の声が上がっている。また、お膝元の与党民主党内でも左派からは金額が少ないとの批判が出ているほか、保守派からは共和党と同様に法人税率の引き上げ幅や予算規模についての懸念が表明されており、与党内でさえ、合意形成することが容易でない状況となっている。

さらに、インフラ投資については金額については様々な意見があるものの、投資そのものについては与野党で合意が得られやすい一方、成長戦略第二弾に盛り込むとみられる医療保険制度改革では民主党内でメディケア・フォー・オールの実現を目指す勢力と、バイデン大統領の目指すオバマケアの拡充路線との対立があるほか、そもそもオバマケアを廃止したい野党共和党と妥協点を見出すことは困難である。

一方、バイデン大統領は「米国雇用計画」について法人税率の引き上げ幅の見直しも含めて超党派で合意を目指したい考えを示している。バイデン政権が成長戦略でも成果を上げるために、与野党をまとめることは容易でなく、上院議員や副大統領として議会調整を長年担ってきたバイデン大統領の政権運営手腕が問われるだろう。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。